

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:岐阜県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績		
経営力の強化	担い手の育成・確保		岐阜県	農薬飛散防止普及活動 緊急支援	出荷停止日数 0日	現地実証ほの設置 技術検討会の開催 研修会の開催	出荷停止日数 0日	現地実証ほの設置 14ヶ所 研修会の開催 15回	-	各地域の防除実態を踏まえた農薬飛散防止技術の現地実証を行い、実演等も含めた研修会を開催したことにより、農業者は、農薬飛散状況やその防止対策を確認し、技術の普及と認識の向上を図ることができた。
	担い手への農地利用集積の推進		岐阜県農業会議	集落農地利用調整	企画検討会1回 優良児例発表・相互研鑽会1回 収集情報・事例の公開	企画検討会の開催、優良事例紹介・相互研鑽会の実施、優良事例の作成・配布	・農業委員研修会の開催(1回) ・農業委員会職員研修会等の開催(4回) ・事例集の作成配布(200部)	農業委員・農業委員会職員を対象にした研修会を開催し、担い手への農地の利用集積への取り組みの啓発を行ったほか、県内の優良事例をまとめ関係機関へ配布した。	-	適正と思われる。
			岐阜県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	企画検討会1回 優良児例調査情報提供	企画検討会の開催、優良事例調査の実施、優良事例の作成・配布	・農業委員会職員担当者会議の開催(1回) ・事例集の作成配布(200部)	農業委員会職員を対象にした会議を開催し、担い手不足地域における遊休農地の利活用の一手法として、特定法人(一般企業)の農業参入についての啓発を行った。 また、県内の関係事例をまとめ関係機関へ配布した。	-	適正と思われる。

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1 - (2)に準じる。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方策を記載する。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。